

講演概要

グローバルリスク研究会

2018年度公開シンポジウム「中東を巡る米国とロシアの動きと中東諸国の対応」

(2019年3月15日(金) 14:00~17:00、於当研究所大会議室)



<概要>

○日時：2019年3月15日(金) 14:00~17:00

○会場：日本国際問題研究所大会議室

○プログラム(敬称略)：

- ・開会の辞 中山 泰則(当研究所所長代行)
- ・主査による趣旨説明 立山 良司(防衛大学校名誉教授)

[第1部 米露の対中東政策](司会：立山 良司・防衛大学校名誉教授)

- ・報告①「トランプ政権と中東」 小野沢 透(京都大学教授)
- ・報告②「中東に対するロシアの軍事的関与」 小泉 悠(東京大学先端科学技術研究センター特任助教)
- ・質疑応答

[第2部 中東諸国の対米・対露政策](司会：立山 良司・防衛大学校名誉教授)

- ・報告①「エジプトとロシアの関係強化の現状と背景」 鈴木 恵美(早稲田大学招聘研究員)
- ・報告②「トルコの対米・対露関係」 今井 宏平(ジェトロ・アジア経済研究所研究員)
- ・報告③「イランの対米・対露関係」 貫井 万里(当研究所研究員)
- ・質疑応答

- ・総括 立山 良司(防衛大学校名誉教授)

<内容>

日本国際問題研究所は、外務省外交・安全保障調査研究事業（外交・安全保障調査研究事業費補助金（「反グローバリズム再考—国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究」）の一環として、グローバルリスク研究会で、中東の不安定化と「反グローバリズム」の現象の連関について研究を進めてまいりました。本シンポジウムは、その研究成果の一部を公開し、参加者から 広く意見を募ることで、調査研究をいっそう充実したものにするために開催されたものです。

本シンポジウムでは、グローバルリスクの一つである中東の不安定化に対し、米国の中東への関与の縮小と、ロシアの存在感の高まりの影響について注目し、議論しました。最初に、今年度の研究会を通して、中東における3レベル（国家、地域、国際）での「力の真空」が安全保障環境の変化をもたらし、そうした変化に対応するために中東各国が行っているリスク分散の試みなどが明るみになったことが報告がされました。

第一部では、トランプ政権の対中東政策の特徴として、イラン強硬策と親米国重視で際立っており、軍事的関与の縮小という点でオバマ前政権からの継続性が指摘されました。ロシアの中東関与の深まりは、「アメリカ撤退」後の空白を埋め、プレゼンスを国際的に示すと同時に、ウクライナへの軍事介入後の国際的孤立解消も目的としているとの説明がなされました。

第二部では、まず、ロシアが原子力発電所や工業団地の建設や空軍基地の使用を通して、エジプトの地中海岸に戦略的拠点を築きつつある状況が報告されました。次いで、トルコの対米・対露関係に関し、オバマ政権から引き続き、トランプ政権後もアメリカとの緊張状態が継続している一方で、地対空防衛ミサイルシステム S-400 の購入が検討されるほど対ロシア関係が良好である状況が説明されました。イランの対米・対露関係については、トランプ政権のイラン核合意からの撤退は、イラン国内で対外協調路線を掲げる穏健派の権力基盤を弱体化させ、欧米への深い不信感を持ち、ロシアや中国との関係強化を推進する強硬派を勢いづかせる結果となっている点が指摘されました。

最後に会場からの質問を踏まえ、中東和平の停滞やロシアの中東における影響力の限界が指摘され、人口の多数を占める中東アフリカにおける若者のパワーを建設的な形で活かしていくために、教育改革や経済改革、政治参加の拡大の必要性について議論されました。当日は約 100 名の聴衆が参席し、上記の論点を含む幅広い質問が寄せられ、活発な討論が展開されました。（以上）